

# 農用地利用計画変更（除外）の必要条件

必要性  
あり

代替性  
がない

農用地の  
集団性  
損なわない

土地改良  
施設に  
支障なし

土地改良  
事業から  
8年経過

農地集積  
支障なし



関連他法令(農地法・都市計画法など)の許可見込みあり

※ご申請内容により必要な他法令許可見込みは異なります。事前にご相談ください。

※必要性：事業計画により農用地以外の土地とすることが必要かつ適当であること

代替性：農用地区域以外に代替する土地があること

## 申請に必要な添付書類

(代理人による申請の場合は委任状を添付してください)

理由書

事業の必要性  
緊急性及び  
土地選定の理由

事業計画地を  
住宅地図などで  
示してください

位置図

計画図

縮尺  
1/100～  
1/250程度

建物・工作物の  
配置計画図

※取水排水計画・  
接道名・道路幅員  
を明記すること

隣接地所有者の  
事業計画同意書  
を添付

隣接地  
同意

所有地  
一覧

農用地区域内外の  
所有地の有無

※当該地以外の  
候補地について  
選定できない理由  
を具体的に明記

登記事項証明書 - 申請地に関するもの

公図 - 隣接地の状況がわかるもの

事業計画者と土地所有者の関係が  
わかるもの

- 戸籍（事業計画者と土地所有者の関係）
- 売買、贈与、賃貸、使用貸借の  
場合は土地所有者の同意書
- 所有者と耕作者が異なる場合は  
耕作者の同意書

住宅を建てる場合

- 住民票（アパート居住者は賃貸契約書添付）
- 農業を営む者の証明（農家住宅の場合）
- 50戸または6戸連担図  
（住宅地図及び1/2500の都市計画図）

計画者が法人の場合

- 法人定款
- 法人に関する履歴事項全部証明書

関連法令違反行為のないことの確認

- 事業計画者及び土地所有者に違反転用がある  
場合は法令担当課へご相談ください。

正

副

2部提出

※ご提出いただける書類はすべて原則3か月以内作成のものに限ります。